

かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

- ◎ 本年の中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）年次会合において、我が国が議論を主導し、かつおの長期管理目標を実効性のある水準まで引き上げるよう提言します。
- ◎ かつお資源の持続的利用に向けて、我が国周辺に来遊するかつおの調査・研究を強化するとともに、中西部太平洋海域におけるかつおの管理措置を、我が国が率先して提案し、資源管理体制を構築するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ・ WCPFCが長期管理目標を見直しする本年の年次会合に向けて、資源評価や管理を勧告する科学小委員会において我が国が議論を主導し、かつおの長期管理目標を、初期資源量（漁業が無いと仮定した場合の資源量）に対し、現行の50%から、我が国周辺への来遊量の回復が見込める60%まで引き上げること
- ・ かつお資源の持続的利用に向けて、国が主体となって我が国周辺に来遊するかつおの回遊経路を解明し、熱帯域と日本近海のかつおが同一資源であることを明らかにするための調査・研究を強化するとともに、中西部太平洋海域でのまき網漁船の漁獲量規制や隻数制限などの具体的管理措置を、我が国が率先して提案し、資源管理体制を構築すること

【政策提言の理由】

- ・ 本県のかつおの水揚げ量は、長期的に減少傾向にあり、平成26年以降は過去最低水準が続いています。このような中、平成29年2月には「日本にかつおを取り戻す」という趣旨のもと「高知カツオ県民会議」が発足するなど、漁業者はもとより広く県民の間にもかつお資源に対する危機感が広がっています。
- ・ こうしたかつおの不漁は、中西部太平洋熱帯域において、まき網漁船が1999年の169隻から2014年には277隻まで増加し、かつおの漁獲量が69万トンから164万トンまで急増したことが原因と考えられています。
- ・ このため、国がWCPFCでの議論を主導し、我が国の主張を島しょ国に理解いただき、適正な資源評価に基づき資源管理目標を実効性のある水準に引き上げることが必要です。
- ・ さらに、かつお資源の持続的利用に向けて、国が主体となって、かつおの回遊生態の調査・研究により科学的知見を充実し、我が国が率先して科学的根拠に基づいた具体的管理措置を提案し、資源管理体制を構築することが必要です。

【高知県担当課】水産振興部 漁業振興課